

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コスモスイニシア  
コード番号 8844 URL <http://www.cigr.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 高木 嘉幸  
(氏名) 岡村 さゆり  
TEL 03-5444-3210  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	67,441	△21.4	1,739	△32.1	1,386	△34.0	1,259	—
25年3月期	85,824	7.0	2,562	38.3	2,100	50.2	△1,073	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,308百万円 (—%) 25年3月期 △701百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	41.52	17.03	9.2	2.3	2.6
25年3月期	△134.96	—	—	3.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	70,754	14,156	20.0	417.49
25年3月期	48,170	13,109	27.2	△1,522.45

(参考) 自己資本 26年3月期 14,156百万円 25年3月期 13,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△23,682	△229	24,892	9,382
25年3月期	8,525	△132	△8,475	8,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株主に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後記「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,800	16.8	1,500	△13.8	1,000	△27.9	1,000	△20.6	29.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	33,911,219 株	25年3月期	12,482,603 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,672 株	25年3月期	2,006 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	30,337,428 株	25年3月期	12,480,698 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	55,315	△26.8	1,491	△40.2	1,332	△38.7	1,707	—
25年3月期	75,529	7.8	2,493	42.3	2,173	60.4	△297	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	56.27	23.08
25年3月期	△72.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	56,686		12,973		22.9		382.61	
25年3月期	35,675		11,528		32.3		△1,649.19	

(参考) 自己資本 26年3月期 12,973百万円 25年3月期 11,528百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の業績見通し)」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月16日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催いたします。

本説明会資料は、同説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

第1種優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
25年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 194.00	円 銭 194.00	百万円 611
26年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 第1種優先株式は平成25年6月27日付で発行済株式の全て(3,150,000株)を消却しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
4. その他 .....	23
役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度と比較して、不動産賃貸事業、不動産流通事業及びその他事業におきましては増収増益となりましたが、不動産販売事業におきましては、新築マンション及び新築一戸建の引渡を開始する物件が少なかったことから減収となった一方で、新築マンションの売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減が図られたこと等から、売上高674億41百万円（前連結会計年度比21.4%減）、営業利益17億39百万円（同32.1%減）、経常利益13億86百万円（同34.0%減）を計上いたしました。

また、連結子会社における海外事業撤退に係る損失に備えるため、追加負担見込額3億72百万円を特別損失として計上したことや、繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額3億32百万円（益）を計上したこと等から当期純利益12億59百万円を計上いたしました。

なお、連結子会社におけるオフィス移転工事の売上高が計画を上回ったことや、新築マンションの売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減が図られたこと等から、平成25年11月7日に公表しました中期経営計画数値を上回る実績となりました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前連結会計年度比	中期経営計画	中期経営計画比
売上高	85,824	67,441	△18,383	66,500	941
売上総利益	15,891	13,685	△2,206	13,400	285
販売費及び一般管理費	13,329	11,945	△1,384	12,400	△454
営業利益	2,562	1,739	△822	1,000	739
経常利益	2,100	1,386	△714	650	736
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,073	1,259	2,332	600	659

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

当連結会計年度より、従来の「不動産仲介事業」から「不動産流通事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、各セグメントのセグメント損益は、営業損益ベースの数値であります。

## ①不動産販売事業

新築マンションにおきましては、『イニシア築地』（東京都）、『イニシア鎌倉大船』（神奈川県）、『イニシア浦安』（千葉県）、『ザ・ロアハウス代々木初台』（東京都）等、当連結会計年度の引渡戸数が799戸（前連結会計年度比636戸減）となったこと等により、売上高329億6百万円（同37.0%減）を計上いたしました。

新築一戸建におきましては、『コスモアベニュー喜多見』（東京都）、『グランフォーラム大田貴船坂』（東京都）等、引渡区画数が89区画（同29区画減）となったこと等により、売上高51億57百万円（同22.5%減）を計上いたしました。

リノベーションマンション等におきましては、『リノマークス横浜仲町台』（神奈川県）を引渡したことや土地売却により、売上高16億11百万円（同62.7%増）を計上いたしました。

不動産販売事業全体においては、新築マンションの販売代理収入等を合計した結果、売上高404億35百万円（同33.9%減）、セグメント利益21億38百万円（同44.3%減）を計上いたしました。

なお、新築マンションの売上総利益率は前連結会計年度比2.3%改善の18.8%、新築一戸建の売上総利益率は同1.5%低下の9.9%となり、当連結会計年度末における新築マンション及び新築一戸建の未契約完成在庫は各々15戸（同26戸減）・18区画（同8区画減）であります。

※新築マンションにはタウンハウス、新築一戸建には宅地分譲、リノベーションマンション等には土地売却を含んでおります。なお、従来の「戸建住宅」から「新築一戸建」へ、「土地・建物」から「リノベーションマンション等」へ、「販売代理・その他」から「その他」へと名称を変更しております。

※共同事業物件における戸数及び区画数については、事業比率に基づき計算しております。

※売上総利益率の算出に際し、たな卸資産評価損は含めておりません。

## &lt;不動産販売事業の業績&gt;

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前連結会計年度比	増減率(%)
売上高	61,130	40,435	△20,694	△33.9
セグメント利益	3,838	2,138	△1,699	△44.3

## &lt;売上高の内訳&gt;

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期		前連結会計年度比		
	販売数量	売上高	販売数量	売上高	販売数量	売上高	増減率(%)
新築マンション(戸)	1,435	52,242	799	32,906	△636	△19,335	△37.0
新築一戸建(区画)	118	6,659	89	5,157	△29	△1,501	△22.5
リノベーションマンション等	—	990	—	1,611	—	620	62.7
その他	—	1,238	—	759	—	△478	△38.6
合計	—	61,130	—	40,435	—	△20,694	△33.9

## ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、首都圏におけるサブリース事業を中心に展開し、マンションの受託戸数が8,071戸(同696戸増)となり、新規稼働物件が収益に寄与し、前連結会計年度において、収益性の低い物件が一掃されたこと等により、売上高134億43百万円(同0.8%増)、セグメント利益5億25百万円(同105.4%増)を計上いたしました。

## &lt;不動産賃貸事業の業績&gt;

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前連結会計年度比	増減率(%)
売上高	13,336	13,443	106	0.8
セグメント利益	255	525	269	105.4
転貸マンション戸数(戸)	7,375	8,071	696	9.4
空室率(%)	3.8	5.1	1.3	—

## ③不動産流通事業

不動産流通事業におきましては、首都圏のリテール仲介及び法人仲介の取扱高が増加したこと等により、売上高14億30百万円(同35.2%増)、セグメント利益1億27百万円(同54.9%増)を計上いたしました。

## &lt;不動産流通事業の業績&gt;

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前連結会計年度比	増減率(%)
売上高	1,058	1,430	372	35.2
セグメント利益	82	127	45	54.9
取扱高	33,191	41,891	8,700	26.2
取扱件数(件)	800	840	40	5.0

## ④その他事業

その他事業におきましては、オーストラリアにおけるホテル・リゾート運営事業の業績が低迷した一方で、オフィス移転工事の受注が好調に推移し、マンションギャラリー設営事業における利益率が改善したこと等により、売上高129億71百万円(同14.2%増)、セグメント利益2億29百万円(同381.7%増)を計上いたしました。

## &lt;その他事業の業績&gt;

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前連結会計年度比	増減率(%)
売上高	11,359	12,971	1,611	14.2
セグメント利益	47	229	181	381.7

## ⑤次期の業績見通し

次期の業績については、不動産賃貸事業、不動産流通事業及びその他事業において増益を見込む一方で、不動産販売事業におきましては、建築コストの上昇等による新築マンションの売上総利益率の低下を見込んでいることから、売上高788億円（当連結会計年度比16.8%増）、営業利益15億円（同13.8%減）、経常利益10億円（同27.9%減）、当期純利益10億円（同20.6%減）を見通しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## &lt;業績予想&gt;

(単位：百万円)

	平成26年3月期実績	平成27年3月期予想	増減
売上高	67,441	78,800	11,358
売上総利益	13,685	14,500	814
販売費及び一般管理費	11,945	13,000	1,054
営業利益	1,739	1,500	△239
経常利益	1,386	1,000	△386
当期純利益	1,259	1,000	△259

報告セグメント別業績の見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年度3月期実績		平成27年3月期予想		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
不動産販売事業	40,435	2,138	49,150	1,600	8,714	△538
不動産賃貸事業	13,443	525	14,100	550	656	24
不動産流通事業	1,430	127	3,900	420	2,469	292
その他事業	12,971	229	12,600	290	△371	60
連結消去・全社費用	△840	△1,281	△950	△1,360	△109	△78
合計	67,441	1,739	78,800	1,500	11,358	△239

## &lt;不動産販売事業の内訳&gt;

(単位：百万円)

	平成26年3月実績		平成27年3月期予想		増減	
	販売数量	売上高	販売数量	売上高	販売数量	売上高
新築マンション(戸)	799	32,906	859	35,300	60	2,393
新築一戸建(区画)	89	5,157	160	8,550	71	3,392
リノベーションマンション等	—	1,611	—	4,700	—	3,088
その他	—	759	—	600	—	△159
合計	—	40,435	—	49,150	—	8,714

## &lt;販売状況&gt;

(平成26年3月31日現在)

	引渡予定	契約済	契約進捗率(%)
新築マンション(戸)	859	235	27.4
新築一戸建(区画)	160	13	8.1

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産に関する分析

当連結会計年度末の資産、負債、純資産及び主要経営指標

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前連結会計年度末比
総資産	48,170	70,754	22,584
総負債	35,060	56,597	21,537
純資産	13,109	14,156	1,046
自己資本比率(%)	27.2	20.0	△7.2
ネット有利子負債	—	21,940	—
ネットD/Eレシオ(倍)	—	1.5	—
総資本回転率(回)	1.6	1.1	△0.5

※ ネット D / E レシオ : (有利子負債－現預金) ÷ 自己資本

※ 総 資 本 回 転 率 : 売上高 ÷ 期首・期末平均総資産

当連結会計年度末の資産合計は707億54百万円となり、前連結会計年度末比225億84百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことや、新築マンション及び新築一戸建の事業用地や中古マンションの取得が順調に進んだことにより、販売用不動産、仕掛販売用不動産が増加したことによるものです。

なお、事業用地及び中古マンションの仕入れが順調に推移したことにより、当連結会計年度末の仕入契約済の保有在庫数は、新築マンション2,224戸(売上高896億円相当)、新築一戸建325区画(売上高182億円相当)、中古マンション140戸(売上高40億円相当)となっております。

当連結会計年度末の負債合計は565億97百万円となり、前連結会計年度末比215億37百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が152億80百万円、長期借入金が63億99百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は141億56百万円となり、自己資本比率は20.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、93億82百万円となりました。

[前連結会計年度末は83億94百万円]

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に新築マンション及び新築一戸建の事業用地や中古マンションの仕入れが順調に進んだことにより、たな卸資産が209億91百万円増加したことや不動産販売事業等に係る預り金が31億93百万円減少したことから、236億82百万円の資金の減少となりました。[前連結会計年度は85億25百万円の増加]

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出が1億40百万円となったことから、2億29百万円の資金の減少となりました。[前連結会計年度は1億32百万円の減少]

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入が94億56百万円あったことにより、第1種優先株式を91億50百万円で取得いたしました。

また、事業用地の仕入れに伴い短期借入金が増加したことや長期借入れによる収入が138億28百万円あったことから、248億92百万円の資金の増加となりました。[前連結会計年度は84億75百万円の減少]

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	18.9	24.7	27.2	20.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	2.1	12.0	17.0	21.2
債務償還年数 (年)	1.6	1.5	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.0	19.0	17.0	—

※自己資本比率：自己資本÷総資産

※時価ベースの自己資本比率：普通株式時価総額÷総資産

※債務償還年数：有利子負債÷キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 普通株式時価総額は、期末株価終値及び自己株式を除く期末発行済株式数より計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成26年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）における不動産販売事業の特性として、営業活動によるキャッシュ・フローが每期大きく変動する可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和49年に創業し、これまでに10万戸を超える新築マンション、新築一戸建を供給する等、商品・サービスの提供を通じて「すべての判断の軸をお客様に置き、住まいに関する様々なご要望に総合的に応えたい。」という思いを培ってまいりました。

平成26年に創業40周年を迎え、今後も常にこれまでと違う価値を創り出すことに真摯に取り組み、具体的な商品・サービスとしてお客様に提供し続けていきたいと考えております。

そして、企業理念として「Next Value For The Customer」を掲げ、お客様の求める次の価値を創り続けるとともに、当社並びにグループ会社である株式会社コスモスモア等と一丸となって、新築マンション販売、新築一戸建販売に加え、賃貸、仲介、工事請負等での事業展開を通じて安心して快適な場を創造してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

今後の日本経済は、政府による新成長戦略等により、消費増税に伴う影響は一時的・限定的なものにとどまり、景気回復傾向が継続することが期待されております。

不動産市況におきましても、不動産投資市場・不動産流通市場を中心に堅調に推移するものと考えております。

但し、新築マンション市場は事業用地の高騰や建築費の上昇に伴い、販売価格の上昇が見込まれる中、今後の販売動向については、注意深く見守る必要があります。

このような事業環境のもと、当社は平成25年4月16日付で大和ハウス工業株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、当連結会計年度を「未来創造元年」と位置付け、成長戦略実践のファーストステージとして「コスモスイニシア中期経営計画」を策定いたしました。

今後におきましては、中期経営計画に定めた基本方針に則り、事業基盤の強化に努め、より良い都市生活環境の実現を目指し、次の価値を創造し続けてまいります。

#### <基本方針>

##### ■アセットビジネス～住宅分譲（新築・再生）＋投資用不動産（新規開発・再生）

『優位性を追求した適正規模による事業展開で収益性の向上を目指す』

- ・入札に依存しない事業用地・再生案件の取得に注力
- ・中古住宅ストックの再生・バリューアップ・再開発事業にも積極的に取り組む
- ・多様化するニーズに応える商品・サービスの進化、拡張を継続
- ・ビジネスモデル改革を促進し、営業利益率の改善・向上を目指す

##### ■ノンアセットビジネス～賃貸（サブリース）＋不動産流通＋工事関連他

『既存事業の飛躍的な成長・拡張と新規・派生ビジネスの創造を促進する』～業務提携及びM&A手法も活用

- ・賃貸（サブリース）・不動産流通等、既存事業の飛躍的な成長・拡張を目指す
- ・革新性を持った新規・派生ビジネスを創造する
- ・売上拡大と営業利益率の向上を目指す

#### <中期経営計画の進捗状況>

中期経営計画における目標とする経営指標は以下のとおりであり、平成26年3月期の実績及び平成27年3月期の見通しは、同計画を上回って進捗しております。

中期経営計画の最終期である平成28年3月期に売上計上を計画しております新築マンション、新築一戸建の事業用地の取得につきましては、平成26年3月期末において概ね完了しております。

また、当連結会計年度より開始したリニューアルマンション事業における中古マンションの取得も順調に推移しており、平成28年3月期より本格的に収益が寄与する見込みであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期
	中期経営計画	実績	中期経営計画	今回見通し	中期経営計画
売上高	66,500	67,441	78,000	78,800	88,000
営業利益	1,000	1,739	1,100	1,500	4,000
経常利益	650	1,386	700	1,000	3,600
当期純利益	600	1,259	600	1,000	3,500

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,394	9,382
受取手形及び売掛金	1,624	3,179
販売用不動産	4,633	10,643
仕掛販売用不動産	13,003	28,161
その他のたな卸資産	334	160
繰延税金資産	14	370
その他	5,742	3,023
貸倒引当金	△59	△77
流動資産合計	33,687	54,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360	379
減価償却累計額	△242	△270
建物及び構築物(純額)	118	109
その他	1,008	905
減価償却累計額	△702	△579
その他(純額)	305	326
有形固定資産合計	423	435
無形固定資産		
投資その他の資産	258	207
長期貸付金	9,501	10,934
繰延税金資産	30	9
差入保証金	3,983	4,068
その他	345	295
貸倒引当金	△61	△39
投資その他の資産合計	13,800	15,268
固定資産合計	14,482	15,911
資産合計	48,170	70,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,168	3,346
短期借入金	1,264	16,544
1年内返済予定の長期借入金	1,732	710
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	4,644
未払金	8,461	5,318
未払法人税等	12	80
預り金	5,778	2,585
賞与引当金	295	458
役員賞与引当金	—	30
その他	2,565	2,869
流動負債合計	22,279	36,586
固定負債		
長期借入金	2,998	9,398
海外事業撤退損失引当金	7,256	7,906
その他	2,526	2,706
固定負債合計	12,781	20,010
負債合計	35,060	56,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,985	5,724
利益剰余金	3,628	4,887
自己株式	△0	△1
株主資本合計	14,612	15,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△1,503	△1,455
その他の包括利益累計額合計	△1,502	△1,454
純資産合計	13,109	14,156
負債純資産合計	48,170	70,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	85,824	67,441
売上原価	69,932	53,756
売上総利益	15,891	13,685
販売費及び一般管理費	13,329	11,945
営業利益	2,562	1,739
営業外収益		
受取利息	67	2
設備賃貸料	47	39
その他	41	16
営業外収益合計	155	57
営業外費用		
支払利息	493	281
株式交付費	0	43
資金調達費用	95	62
その他	27	23
営業外費用合計	617	411
経常利益	2,100	1,386
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	2	5
和解金	1,542	—
海外事業撤退損失引当金繰入額	1,645	372
特別損失合計	3,190	378
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,089	1,009
法人税、住民税及び事業税	25	82
法人税等還付税額	△45	—
法人税等調整額	3	△332
法人税等合計	△16	△249
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,073	1,259
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,073	1,259

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,073	1,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	371	48
その他の包括利益合計	371	48
包括利益	△701	1,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△701	1,308

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,985	5,315	△0	16,300
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当			△614		△614
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,073		△1,073
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,687	△0	△1,687
当期末残高	5,000	5,985	3,628	△0	14,612

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	△1,874	△1,874	14,425
当期変動額				
新株の発行				—
資本金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△614
当期純利益又は当期純損失(△)				△1,073
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	371	371	371
当期変動額合計	0	371	371	△1,315
当期末残高	0	△1,503	△1,502	13,109

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,985	3,628	△0	14,612
当期変動額					
新株の発行	4,750	4,750			9,500
資本金から剰余金への振替	△4,750	4,750			—
剰余金の配当		△611			△611
当期純利益又は当期純損失(△)			1,259		1,259
自己株式の取得				△9,150	△9,150
自己株式の消却		△9,150		9,150	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△261	1,259	△0	998
当期末残高	5,000	5,724	4,887	△1	15,610

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	△1,503	△1,502	13,109
当期変動額				
新株の発行				9,500
資本金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△611
当期純利益又は当期純損失(△)				1,259
自己株式の取得				△9,150
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	48	48	48
当期変動額合計	△0	48	48	1,046
当期末残高	0	△1,455	△1,454	14,156

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,089	1,009
減価償却費	243	227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	77	160
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	30
海外事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	1,645	372
受取利息及び受取配当金	△69	△4
支払利息	493	281
売上債権の増減額(△は増加)	400	△1,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,734	△20,991
差入保証金の増減額(△は増加)	669	△84
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,491	1,177
預り金の増減額(△は減少)	△1,898	△3,193
その他	2,311	△880
小計	9,035	△23,449
利息及び配当金の受取額	69	5
利息の支払額	△500	△278
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△79	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,525	△23,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△80	△140
貸付けによる支出	—	△63
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△54	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	690	15,280
長期借入れによる収入	2,134	13,828
長期借入金の返済による支出	△10,622	△3,885
株式の発行による収入	—	9,456
優先株式の取得による支出	—	△9,150
配当金の支払額	△614	△611
その他	△63	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,475	24,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42	988
現金及び現金同等物の期首残高	8,437	8,394
現金及び現金同等物の期末残高	8,394	9,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 なし

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ラムザ都市開発)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。以上を除いた連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①賃貸用有形固定資産

定額法

②上記以外の有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

③自社利用のソフトウェア

主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

④上記以外の無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

⑤リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④海外事業撤退損失引当金

海外事業撤退に係る損失に備えるため、追加負担見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準  
(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ・その他の工事  
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産負債及び費用収益は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「長期預り保証金」につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「長期預り保証金」に表示していた24億86百万円は、「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた28百万円は、「株式交付費」0百万円、「その他」27百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社をはじめとする事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産販売事業」「不動産賃貸事業」「不動産流通事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築マンション、新築一戸建、タウンハウス及びリノベーションマンション販売並びに新築マンションの販売代理等を行っております。「不動産賃貸事業」は、マンション及びオフィスビル等の転貸(サブリース)等を行っております。「不動産流通事業」は、買い替え等の中古物件需要に対応するマンションの仲介、事業用等の土地・建物の仲介並びに不動産に関するコンサルティング等を行っております。「その他事業」は、子会社におけるオフィス移転改修工事、マンションギャラリーの設営、スチールハウスの建設、住宅及びオフィスビル等のリフォーム・コーディネート、オーストラリアにおいてホテル・リゾート運営等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 流通事業	その他 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	61,130	13,289	1,058	10,346	85,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	47	—	1,013	1,060
計	61,130	13,336	1,058	11,359	86,885
セグメント利益	3,838	255	82	47	4,223
セグメント資産	23,752	2,795	135	14,474	41,158
その他の項目					
減価償却費	51	33	14	108	208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7	46	7	99	161

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	86,885
セグメント間取引消去	△1,060
連結財務諸表の売上高	85,824

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	4,223
セグメント間取引消去	26
全社費用(注)	△1,687
連結財務諸表の営業利益	2,562

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	41,158
セグメント間取引消去	△502
全社資産(注)	7,514
連結財務諸表の資産合計	48,170

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	208	25	234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161	3	164

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での本社等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社をはじめとする事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産販売事業」「不動産賃貸事業」「不動産流通事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築マンション、新築一戸建、タウンハウス及びリノベーションマンション販売並びに新築マンションの販売代理等を行っております。「不動産賃貸事業」は、マンション及びオフィスビル等の転貸(サブリース)等を行っております。「不動産流通事業」は、マンション及び事業用等の土地・建物の仲介、中古マンションの買取再販並びに不動産に関するコンサルティング等を行っております。「その他事業」は、子会社におけるオフィス移転改修工事、マンションギャラリーの設営、スチールハウスの建設、住宅及びオフィスビル等のリフォーム・コーディネート、オーストラリアにおいてホテル・リゾート運営等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 流通事業	その他 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	40,435	13,396	1,430	12,178	67,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	47	—	792	840
計	40,435	13,443	1,430	12,971	68,281
セグメント利益	2,138	525	127	229	3,021
セグメント資産	39,753	2,894	3,164	16,245	62,058
その他の項目					
減価償却費	41	37	16	106	201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7	6	8	157	179

(注) 当連結会計年度より、従来の「不動産仲介事業」から「不動産流通事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、当該変更はセグメント名称のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	68,281
セグメント間取引消去	△840
連結財務諸表の売上高	67,441

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	3,021
セグメント間取引消去	3
全社費用（注）	△1,284
連結財務諸表の営業利益	1,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	62,058
セグメント間取引消去	△701
全社資産（注）	9,397
連結財務諸表の資産合計	70,754

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	201	19	221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179	1	181

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での本社等に係る設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を記載しているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額は、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	合計
207	215	423

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を記載しているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額は、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	合計
230	204	435

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	△1,522.45	417.49
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△134.96	41.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	17.03

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,073	1,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	611	—
(うち優先配当額(百万円))	(611)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,684	1,259
普通株式に係る期中平均株式数(株)	12,480,698	30,337,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	43,640,898
(うち第1種優先株式(株))	(—)	(43,640,898)
(うち劣後株式(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 第3回新株予約権 第4回新株予約権 第5回新株予約権 第6回新株予約権

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,109	14,156
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	32,111	—
（うち第1種優先株式(百万円)）	(31,500)	(—)
（うち優先配当額(百万円)）	(611)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△19,001	14,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,480,597	33,908,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

##### 2. その他の役員の変動

新任取締役候補(平成26年6月20日付)

社外取締役 岡田 賢二(現 伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長)